

## 5 経営指標について

経営指標の数値に示される経営成績及び財政状態については、次のとおりである。

(審査資料「水道事業経営分析表」参照)

### (1) 長期的健全性について示す指標(5指標)

企業が保有する資産、資本、負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかどうかを見ることができる。

項目	久留米市			他市(23年度)		内 容
	24年度	23年度	22年度	全国平均	類似規模	
1 固定資産 構成比率 (%)	88.9 ×	88.3	88.7 ×	90.7	89.6	資産合計に対する固定資産の割合を示す。高くなれば資産が固定化の傾向となり、低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道は施設型事業であり、一般的には高めの傾向にある。本市は、前年度やや減少したが、本年度はまた増加した。他市と比べると、まだ良好である。
2 固定負債 構成比率 (%)	23.8	26.7	27.5	30.3	32.4	総資本に占める固定負債と借入資本金との合計額の割合を示す。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方が良い。本市は、借入資本金の減少が本年度も続き、他市と比べて良好さを維持している。
3 自己資本 構成比率 (%)	72.5	70.0	69.7	67.9	65.9	固定負債構成比率とは逆に、総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。本市は、固定負債構成比率(前項)の減少に伴って、増加状態が続き、傾向は良好である。また、全国平均及び類似他市と比べても、より良好である。
4 固定資産 対 長期資本比率 (%)	92.4 ×	91.4 ×	91.3 ×	92.3	91.2	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によって調達されている割合を示す。100%以下で、かつ、低い方が良い。本市は5年前から増加を続け、全国平均及び類似他市の値を超えてきている。
5 固定比率 (%)	122.7	126.2	127.4	133.6	136.0	固定資産への自己資本の投下の割合で、100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。100%を超えても、固定資産対長期資本比率(前項)が100%より低ければ、長期的な資本の枠内の投資であり、必ずしも不健全ではない。本市は、減少傾向が続き、他市との比較においても良好である。

久留米市の過去3か年度の指標欄の下段は、本市の各年度の前年度の数値と比較して好ましい方向へ動いたものを「」、好ましくない方向へ動いたものを「×」、変動がなかったものを「-」として表示している。

「他市(23年度)/類似規模」の欄は、本市と類似規模の都市である給水人口15万人以上30万人未満の市の水道事業者の平成23年度における平均値を表している。(以下、各表において同じ。)

(2) 短期的支払能力について示す指標（3指標）

基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産等をどの程度保有しているかを示す指標であり、企業の短期的な支払能力の程度を見ることができる。

項目	久留米市			他市(23年度)		内容
	24年度	23年度	22年度	全国平均	類似規模	
6 流動比率 (%)	292.7	350.9	401.9	525.2	602.7	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示している。200%以上で、高いほど良好とされるが、その程度については資金の有効活用の面からの指摘もある。逆に100%未満は、不良債務の発生を意味する。本市は、この4年間は大きく減少し、他市よりも低い水準で経過している。
	×	×	×			
7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	271.1	346.5	392.5	445.9	553.6	流動負債に対する支払手段として流動資産のうち当座資産(現金・預金及び未収金)をどれだけ保有しているかを示す指標で、当座の支払能力をより厳密に測るものである。100%以上が望ましく、高い方が良いとされる。本市では、本年度も、当座資産の減少と流動負債(未払金)の増加が相まって前年度より更に減少し、他市との比較でも下回っている。
	×	×	×			
8 現金比率 (%)	217.2	281.5	306.7	384.3	476.9	流動負債に対する現金・預金の割合を示す。高い方が、即座の支払能力としては、安全である。本市は、前項と同様の事情で4年間続けて減少傾向にある。他市との比較でも、低い値が続いている。
	×	×	×			

(3) 資産・資本の有効利用等について示す指標（3指標）

企業の主たる営業活動を通じて得られた売上によって、その原資である資産・資本が何回収されたかを示す指標であり、企業の営業活動の活発さや、投下した資産・資本の運用がどの程度効率的に行われているかを見ることができる。

また、当年度減価償却率については、企業が減価償却を実施する固定資産をどれだけ保有しているかを示している。

項目	久留米市			他市(23年度)		内容
	24年度	23年度	22年度	全国平均	類似規模	
9 自己資本 回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	期間中に自己資本に対してその何倍の営業収益があったかを示す。企業活動の活発さを表し、大きいほど資本が効率的に使われていることを意味する。自己資本が少なければ回転率は高くなるので、水道事業のように借入金が多い業態については、自己資本構成比率も考慮に入れる必要がある。本市においては平成19年度以降変動がなく、他市との比較でもほぼ同率で推移している。
	-	-	-			

10 固定資産 回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	固定資産に対して何倍の営業収益があったかを示す数値であり、施設型の水道事業では重要な指標である。大きいほど施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資のおそれがある。本市は3年前まで0.2で推移し、この3年間は0.1で、他市との比較でも同程度である。
	-	-	×			
11 当年度 減価償却率 (%)	3.8	3.8	3.8	3.3	3.6	減価償却の対象となる固定資産に対する当年度の平均償却率を示している。比較的耐用年数の長い固定資産で構成されている水道事業では、一般的にこの比率は低く3%前後を示しているものが多い。なお、平準化した設備投資を行なっていれば、年度による大きな変動はない。本市においても、平成20年度以降変動がなく推移している。他市との比較では、やや大きい値が続いている。
	-	-	-			

(4) 利益率・収益性について示す指標(4指標)

総資本利益率は、企業が、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表す。また、各収支比率は、企業活動における資金調達と支払(損益)の全体的なバランスを示す指標であり、100%を超えることが、安定経営の最低条件である。

項目	久留米市			他市(23年度)		内容
	24年度	23年度	22年度	全国平均	類似規模	
12 総資本利益率 (%)	1.6	1.7	2.0	0.6	0.7	経営における総資本の収益性を測る指標で、事業の経常的な収益力を総合的に表す。高いほど総合的な収益性は良好といえる。本市は、他市との比較ではまだ良好とはいえず、本年度も減少傾向にある。
	×	×				
13 総収支比率 (%)	115.3	115.6	118.1	107.4	106.8	全体的な損益のバランスを示す指標であり、総合的な収益性を表す。100%以上で、高いほど良好といえる。本市は、他市との比較ではまだ良好であるが、本年度もわずかながら減少が続いている。
	×	×				
14 経常収支比率 (%)	115.4	112.9	118.4	108.1	107.5	総収支比率から特別損益を除いた、経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。100%以上で、高いほど良好であり、100%未満ならば経常損失が生じている。本市の本年度の当比率の増加は、資産減耗費など営業費用の縮小に負うところが大きい。他市との比較でもなお良好である。
		×				
15 営業収支比率 (%)	120.6	118.2	125.0	114.1	111.8	企業本来の営業活動による損益の均衡を示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満なら営業損失が生じている。本市は、営業収益は減少したが、営業費用の減少により比率は向上している。他市との比較でも良好である。
		×				

(5) 企業債に関連する経営状況について示す指標（5指標）

企業債等に係る利息負担の平均値による資金調達コストや投下資本の回収と再投資とのバランス、また、企業債の償還元金や利息が、その主な償還財源に対し、どれだけの割合であるかを示す指標であり、企業債と経営状況との関係を見ることができる。

項目	久留米市			他市(23年度)		内 容
	24年度	23年度	22年度	全国平均	類似規模	
16 利子負担率 (%)	2.3	2.2	2.5	2.6	2.5	有利子負債及び企業債等の借入資本金に対する利息の割合（平均利率）を示す指標であり、低いほど資金調達コストが小さいといえる。本市は、支払利息も企業債残高も前年度より減少しているが、それらの比率である当指標としてはわずかに増加した。他市との比較ではなお良好である。
	×		×			
17 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	82.6	106.1	99.1	70.9	65.1	投下資本の回収と再投資の間のバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があるといえる。水道事業では建設改良費に占める企業債償還金の割合が高い。企業債元金の償還は損益勘定留保資金によることとなるが、その主な償還財源は減価償却費である。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得ない。本市は、本年度は企業債償還元金の減少と、当年度減価償却費の増加とが相まって、大きく比率を下げている。他市との比較では、まだ比率は大きい。
		×	×			
18 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	21.4	26.3	24.3	22.7	20.1	料金収入に対する企業債償還元金の割合を示し、企業債の償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表すもので、比率が低いほど良い。本市は、本年度は料金収入の減少にもかかわらず、企業債償還元金の減少が、比率の向上に寄与している。類似他市よりは高いが、全国平均よりも良好である。
		×	×			
19 企業債利息対料金収入比率 (%)	4.2	4.4	4.8	8.5	7.9	料金収入に対する企業債利息の割合を示し、企業債利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表すもので、比率が低いほど良い。本市は、高金利借入分の償還が進み、本年度も比率の低下が続いている。他市と比較しても引き続き良好な状況にある。
			-			
20 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	25.6	30.7	29.1	31.1	28.0	企業債元利償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを表すもので、比率が低いほど良い。本市は、前項及び前々項と同様の事情により、本年度は、減少に転じている。全国平均及び類似他市よりも低い値となっている。
		×	×			

(6) 職員に関連する経営状況について示す指標（3指標）

企業の主たる収入である料金収入と職員給与とのかかわりや、収益や設備投資と職員数とのかかわりを示す指標であり、職員の生産性の程度を見ることができる。

項目	久留米市			他市（23年度）		内容
	24年度	23年度	22年度	全国平均	類似規模	
21 職員給与費 対 料金収入比率 (%)	17.1	17.8	19.1	13.8	14.5	料金収入に対する職員給与費の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。固定的経費であるこの比率が高い場合は、財政が硬直化していると見られる。本市は、本年度は料金収入は減少したが、包括業務委託などにより職員給与費が相当減少したことが効果を表しているものと見られる。他市との比較では、比率としては、なお上回っている。
			×			
22 職員 一人当たり 営業収益 (千円)	62,110	56,217	57,505	68,827	61,848	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見たものであり、大きいほど良い。なお、生産性は、設備投資や管理費用の効率化等とも関連するため、それらに関する指標も併せ見る必要がある。 本市は、当指標の算定に係る職員数が包括業務委託により1割余り減少した効果が大きい。他市との比較では、類似都市を上回った。
		×				
23 職員 一人当たり 有形固定資産 (千円)	387,181	341,296	332,611	545,123	440,120	「労働装備率」ともいれ、職員一人当たりの生産性を、固定資産との関係において見たもので、大きいほど新たな設備への投資が進んでいるといえる。 本市は、前項と同じ事情により、指標が向上している。しかし、他市との比較では、まだ良好でない。